

公 営 企 業 局 長
公 営 企 業 総 務 課 長
水 道 ・ 下 水 道 課 長
財 政 課 長
監 査 委 員 事 務 局 長 殿

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[2019年8月6日(火)~7日(水)開催]

地方公営企業における 料金算定と原価計算の基礎講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、少子高齢化・人口減少に伴う料金収入の減少や、施設等の老朽化による設備更新への対応を背景に、公営企業を取り巻く経営環境は厳しい状況となりつつあります。各自治体の地方公営企業においては、その財源確保と健全経営の維持のため、料金の見直しが急務となっています。更に、住民の理解を得られる料金を見直しを行うためには、料金算定の担当者が、正しい原価計算を前提とした適正な料金算定方法について理解することが必要不可欠です。

そこで今回、水道事業を前提とした計算事例を通じて、地方公営企業における原価計算の仕組みと、料金算定を実施する際の留意点について、わかりやすく解説する標記講座を開催いたします。また、電気事業等、水道事業以外の事業の料金算定においても汎用的に活かすことのできる内容となっております。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。 敬具

記

日 時：2019年 8月 6日(火) 13:00~17:00

7日(水) 10:00~16:00 (1.5日間・9H)

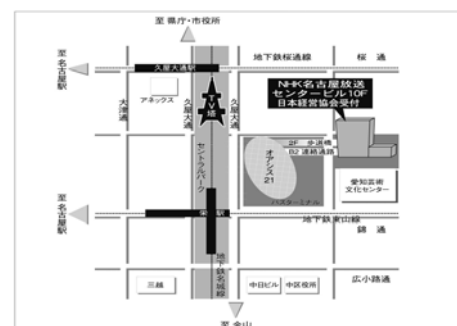
会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講 師：公認会計士

一般社団法人価値創造機構 理事長 村井 直志 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます

※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:江尻・里見)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

◆講義項目◆

I 経営健全化に必要な原価計算

1. 財務4表と原価計算の関係
2. 公営企業の抜本的な改革への取組
3. 人口減少と設備更新という2つの大きな問題点の認識
4. 経営健全化に取り組むための「経営戦略」の策定推進

II 原価計算の基礎知識

1. 原価計算の基本的な仕組み
2. 身近な事例から見た3つのコスト
3. 原価の内容
4. ABC活動原価計算

※当日は電卓をご持参ください※

≪受講者の声(抜粋)≫

- 料金改定を検討中のため、参考になりました。
- 「水道料金算定要領」を読むだけでは理解できなかった数字が、どのように結びついているのかよく理解できた。
- わかりやすく、楽しく受講できました。
- 演習問題が実務に直結する内容でよかった。

III 料金計算等と原価計算

1. 料金計算と原価計算の関係
2. 総括原価方式
3. 原価の集計
4. 総括原価の施設別集計

講師紹介

公認会計士

一般社団法人価値創造機構 理事長 村井 直志 氏

大手監査法人・コンサルファーム・税務事務所などを経て、(一社)価値創造機構理事長に就任。日本公認会計士協会東京会コンピュータ委員会委員長、経営委員会委員、税務第一委員会委員、業務委員会委員、独立行政法人中小企業基盤整備機構IT推進アドバイザーなどを歴任。第34回日本公認会計士協会研究大会に「CAATで不正会計に対処する、EXCELを用いた異常点監査技法」で選抜。経済産業省・中小企業庁認定経営革新等支援機関。日本公認会計士協会公会計協議会、地方公共団体会計・監査部会会員。同、社会保障部会会員。

主な著作

「よくわかる「自治体監査」の実務入門」「経理に配属されたら読む本」(以上日本実業出版社)、「経営を強くする会計7つのルール」「強い会社の儲けの公式」(以上ダイヤモンド社)、「CAATで粉飾・横領はこう見抜く」「会計チャージ」(以上中央経済社)、「会計ドレッシング」「会社四季報から始める 最強の会計力」(以上東洋経済新報社)ほか

※庁内実施のご相談も承っております。担当までご連絡ください。

日本経営協会・中部本部(江尻・里見)行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60013096

「地方公営企業における料金算定と原価計算の基礎」講座・参加申込書

2019/8/6-7

ふりがな 団体名			Tel () -	ご派遣責任者(ご連絡担当)
			Fax () -	所属・役職名
所在地	〒			氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験	印
			年 月	メールアドレス
			年 月	<ご記入(レ印)のお願い>
<通信欄>				この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前

*請求書の宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他

宛)

・3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □